様式第２－①－イ－（３）

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定による認定申請書（①－イ－（３）） 　令和 　　年　　月　　日 （宛先）柳井市長  　 申請者 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　  　 　氏　名　（名称及び代表者の氏名） 　私は令和５年８月２４日に開始された ALPS 処理水の海洋放出に伴い、日本国からの水産物の輸入制限を行う諸外国において、日本国からの水産物を輸入する事業者が、日本国からの水産物の輸入制限を行っていることにより、下記のとおり同事業者との**直接取引**について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　輸入制限を行う事業者に対する取引依存度 　　 ％（Ａ／Ｂ） Ａ 年 月 日から　　年　　月　　日までの輸入制限を行う事業者に 対する取引額等　 円 Ｂ 上記期間中の全取引額等 円３　売上高等 （イ）最近１か月間の売上高等 減少率　　　　％（実績） Ｄ－Ｃ Ｄ ×100 Ｃ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　円 Ｄ：事業活動の制限を受けた直後３か月間の月平均売上高等（　　　年　　　月～　　　年　　　月） 　　　　　　　　　円　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　 減少率 ％（実績見込み） Ｆ－（Ｃ＋Ｅ） Ｆ ×100 Ｅ：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高等（　　　年　　　月～　　　年　　月） 　 円 Ｆ：事業活動の制限を受けた直後３か月間の売上高等（　　　年　　　月～　　　年　　月） 　 円--------------------------------------------------------------------　認定者記載欄令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間　　　　年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　認定者名　柳井市長　井　原　健太郎 |

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比

較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。